

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼IR担当 岡田利夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899-2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長兼IR担当 岡田利夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
株式会社星医療酸器神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)
株式会社星医療酸器名古屋営業所
(愛知県海部郡蟹江町大字蟹江本町字工の割3番地の1)
株式会社星医療酸器大阪営業所

(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)

株式会社星医療酸器尼崎営業所

(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	5,832,496	1,850,711	7,658,725
経常利益 (千円)	872,021	264,273	1,075,440
四半期(当期)純利益 (千円)	500,405	133,498	582,496
純資産額 (千円)		6,317,026	6,070,658
総資産額 (千円)		8,874,138	8,665,106
1株当たり純資産額 (円)		1,759.76	1,673.30
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.82	37.93	162.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			162.58
自己資本比率 (%)		69.6	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,712		825,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,144,631		215,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,457		223,718
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,160,966	2,808,343
従業員数 (名)		314	300

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期第3四半期連結累計期間及び第35期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 合併

医療用ガスの販売会社である有限会社大興医療酸器（連結子会社）は、平成20年10月1日に株式会社星医療酸器（当社）と吸収合併を行いました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	314 (48)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	183 (32)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称(部門)	生産高(千円)
医療用ガス関連事業(ガス関連)	101,554
合計	101,554

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称(部門)	商品仕入高(千円)
医療用ガス関連事業(ガス関連)	165,726
医療用ガス関連事業(介護福祉関連・その他)	70,556
合計	236,283

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 工事实績

当第3四半期連結会計期間における工事实績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称(部門)	工事高(千円)
医療用ガス関連事業(工事関連)	229,194
合計	229,194

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称(部門)	受注高(千円)	受注残高(千円)
医療用ガス関連事業(工事関連)	331,264	764,292
合計	331,264	764,292

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	部門	販売実績（千円）
医療用ガス関連事業	ガス関連	846,571
	在宅関連	653,622
	工事関連	91,880
	介護福祉関連・その他	201,177
計		1,793,252
有料老人ホーム関連事業		57,459
合計		1,850,711

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、世界的金融不安に加え、急激な円高の進行等による輸出の鈍化などを背景に、企業業績の悪化傾向は更に強まり、株式市場等の動揺も激しいうえ、それに伴う雇用不安とも相まって景気後退がより一層鮮明になってまいりました。

当医療ガス業界も、平成20年4月に行われた診療報酬及び薬価の改定や、平成18年の薬事法改正に基づいて、医薬品特例販売業が平成21年4月に廃止されることから、卸売販売業としての諸条件への対応を迫られていることに加え、販売競争激化の継続等、厳しい経営環境は継続しております。

このような環境のもと、当社は医療分野における更なる社会貢献を念頭に、命を守る最前線でグループ各社の連携を引き続き強化し、多岐に亘る顧客ニーズへの対応、並びに市場シェアの拡大に注力し、業績向上に向けた営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,850百万円となりました。一方損益面につきましても、厳しい市場環境のなか、取引基盤拡充に向けた営業努力を重ねた結果、経常利益は264百万円、四半期純利益は133百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,832百万円、経常利益は872百万円、四半期純利益は500百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医療用ガス関連事業

当関連事業は、引き続き医療分野において顧客基盤の拡充を図るべく、総合的な医療サービスの提供を基本に多岐にわたる顧客ニーズに対応するとともに、グループ各社との効率的な連携と、業績向上に向けた営業力の強化に努めた結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,793百万円となり、営業利益は256百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,669百万円となり、営業利益は858百万円となりました。

有料老人ホーム関連事業

当関連事業は、当社の子会社である㈱星コーポレーションが東京都杉並区に介護付有料老人ホーム（施設名：ライフステージ阿佐ヶ谷）を運営しております。入居者への充実したサービスの提供、施設入居案内等の宣伝活動を継続し、周辺地域への認知度も上がり、着実に入居者の増加となり施設の稼働率が向上した結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は57百万円となり、営業利益は1百万円となりました。また、当第3四半期連結累計期間における売上高は162百万円となり、営業損失が6百万円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,590百万円(前連結会計年度末4,830百万円)となり239百万円減少いたしました。現金及び預金の増加(2,808百万円から2,860百万円へ52百万円増)及び、受取手形及び売掛金の減少(1,672百万円から1,363百万円へ308百万円減)が主な要因であります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,283百万円(前連結会計年度末3,834百万円)となり448百万円増加いたしました。長期預金の増加(200百万円から500百万円へ300百万円増)が主な要因であります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、6,317百万円(前連結会計年度末6,070百万円)となり246百万円増加いたしました。第3四半期連結累計期間純利益(500百万円)が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物は47百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は、2,160百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により得られた資金は114百万円となりました。これは税金等調整前第3四半期連結会計期間純利益が264百万円となり、また減価償却費62百万円、売上債権の減少83百万円、棚卸資産の増加59百万円、法人税等の支払227百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は55百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出48百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は105百万円となりました。これは、配当金の支払による支出64百万円があったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える原因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、平成20年4月に再度の診療報酬及び薬価の改訂が行われたことに加え、平成18年の薬事法改正に基づき平成21年4月には医薬品特例販売業が廃止されることから、卸売販売業として対応すべく諸条件の整備を推進しております。また、販売競争の激化が継続していることに加え、原油価格の大幅上昇に伴う経費増加等、依然として厳しい経営環境下にあります。当社グループは、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を目指しております。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進をスローガンに各関係会社との更なる連携を強化し、事業拡大等に係る業態に合わせた業績目標を明確にし、売上高の増加、収益力の強化・改善

を図ってまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、また、医療制度及び薬価改定といった事象に関しては、今後更に厳しくなるものと予想されますが、常にリスクバランスを考慮して、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数100株
計	3,601,681	3,601,681		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会特別決議)

平成20年6月30日をもって行使期間を満了したことにより、失権いたしました。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	381個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数	38,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 58,407千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは使用人でないことを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2)新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3)新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他処分をすることができない。
- (4)この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	3,601,681	-	436,180	-	513,708

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド社から平成20年10月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベ ストメント・マネージメント ・リミテッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	142	3.95

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日であります平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,519,000	35,190	同上
単元未満株式	普通株式 5,181		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		35,190	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 七丁目11番18号	77,500		77,500	2.15
計		77,500		77,500	2.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,545	1,620	1,529	1,490	1,548	1,490	1,378	1,504	1,429
最低(円)	1,407	1,490	1,452	1,401	1,405	1,290	1,050	1,190	1,330

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,860,966	2,808,343
受取手形及び売掛金	1,363,283	1,672,036
商品及び製品	85,124	104,267
未成工事支出金	185,023	140,343
原材料及び貯蔵品	34,954	32,210
繰延税金資産	28,334	56,466
その他	53,807	37,811
貸倒引当金	20,593	21,120
流動資産合計	4,590,901	4,830,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,882	610,528
土地	1,851,903	1,851,903
その他(純額)	592,240	324,766
有形固定資産合計	3,015,026	2,787,197
無形固定資産		
51,790	51,790	65,278
投資その他の資産		
投資有価証券	329,178	427,071
長期預金	500,000	200,000
その他	446,031	439,588
貸倒引当金	58,791	84,388
投資その他の資産合計	1,216,418	982,271
固定資産合計	4,283,236	3,834,746
資産合計	8,874,138	8,665,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,037	1,393,950
未払法人税等	96,536	237,636
賞与引当金	45,850	94,460
その他	671,460	420,996
流動負債合計	2,099,884	2,147,042
固定負債		
繰延税金負債	1,973	18,745
退職給付引当金	-	8,938
役員退職慰労引当金	355,097	347,147
長期預り保証金	65,621	32,650
その他	34,534	39,922
固定負債合計	457,226	447,405
負債合計	2,557,111	2,594,448

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	5,334,428	4,975,356
自己株式	145,575	99,299
株主資本合計	6,138,741	5,825,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,067	99,180
評価・換算差額等合計	36,067	99,180
少数株主持分	142,218	145,532
純資産合計	6,317,026	6,070,658
負債純資産合計	8,874,138	8,665,106

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,832,496
売上原価	2,635,236
売上総利益	3,197,260
販売費及び一般管理費	
役員報酬	173,220
給料及び手当	949,237
賞与引当金繰入額	37,692
役員退職慰労引当金繰入額	7,950
その他	1,176,576
販売費及び一般管理費合計	2,344,676
営業利益	852,583
営業外収益	
受取利息	8,340
受取配当金	7,998
その他	5,189
営業外収益合計	21,528
営業外費用	
支払利息	2,056
貸倒引当金繰入額	34
営業外費用合計	2,090
経常利益	872,021
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,406
特別利益合計	1,406
特別損失	
固定資産売却損	105
固定資産除却損	1,082
減損損失	8,886
特別損失合計	10,074
税金等調整前四半期純利益	863,354
法人税、住民税及び事業税	314,671
法人税等調整額	44,534
法人税等合計	359,205
少数株主利益	3,743
四半期純利益	500,405

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,850,711
売上原価	804,200
売上総利益	1,046,510
販売費及び一般管理費	
役員報酬	60,540
給料及び手当	294,485
賞与引当金繰入額	37,692
その他	395,350
販売費及び一般管理費合計	788,068
営業利益	258,442
営業外収益	
受取利息	4,078
受取配当金	1,115
その他	1,779
営業外収益合計	6,973
営業外費用	
支払利息	1,108
貸倒引当金繰入額	34
営業外費用合計	1,142
経常利益	264,273
特別損失	
固定資産売却損	61
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純利益	264,211
法人税、住民税及び事業税	92,337
法人税等調整額	36,649
法人税等合計	128,987
少数株主利益	1,725
四半期純利益	133,498

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	863,354
減価償却費	158,216
減損損失	8,886
のれん償却額	11,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,938
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,124
賞与引当金の増減額(は減少)	48,610
受取利息及び受取配当金	16,338
支払利息	2,056
有形固定資産除売却損益(は益)	1,187
売上債権の増減額(は増加)	334,444
たな卸資産の増減額(は増加)	28,280
仕入債務の増減額(は減少)	107,913
その他	8,326
小計	1,160,160
利息及び配当金の受取額	12,377
利息の支払額	2,056
法人税等の支払額	455,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	714,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	15,772
有形固定資産の取得による支出	116,442
有形固定資産の売却による収入	210
無形固定資産の取得による支出	407
長期貸付金の回収による収入	10,312
その他の支出	24,781
その他の収入	2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,144,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	35,357
自己株式の取得による支出	46,762
配当金の支払額	135,792
その他の収入	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	647,376
現金及び現金同等物の期首残高	2,808,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,966

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	
有限会社大興医療酸器は、当第3四半期連結会計期間において当社に吸収合併しております。	
(2) 変更後の連結子会社の数	
7社	
2 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)に変更しております。	
なお、この変更による損益に与える影響はありません。	
(2) リース取引に関する会計基準等の適用	
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。	
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	
これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,252,707千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,099,779千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,860,966千円
預入期間から3ヶ月を超える定期預金	700,000千円
現金及び現金同等物	2,160,966千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,601,681

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	92,788

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,819	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	70,481	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(注)平成20年11月10日取締役会決議による配当金の内訳 普通配当 10.00円 記念配当 10.00円

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

子会社との合併

当社と当社の完全子会社である有限会社大興医療酸器は、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認に基づき、平成20年10月1日を期日として合併いたしました。

1. 合併の目的

当社と、当社の連結子会社である有限会社大興医療酸器は、グループ経営の簡素化と業務効率の改善を図ることを目的に合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有限会社大興医療酸器は解散いたします。

(2) 合併比率

100%子会社の合併であることから、合併比率の取決めはありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成19年11月15日企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,793,252	57,459	1,850,711		1,850,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	363		363	363	
計	1,793,615	57,459	1,851,074	363	1,850,711
営業利益	256,729	1,504	258,233	208	258,442

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行者、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業	有料老人ホームの経営、その他付帯する業務	

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	医療用ガス 関連事業 (千円)	有料老人ホーム関 連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,669,817	162,679	5,832,496		5,832,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066		1,066	1,066	
計	5,670,884	162,679	5,833,563	1,066	5,832,496
営業利益又は営業損失()	858,141	6,182	851,958	624	852,583

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品・商品の種類を基準として、「医療用ガス関連事業」及び「有料老人ホーム関連事業」の2つに区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・商品の名称

事業区分	売上区分	主要製品・商品
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用酸素ガス、麻酔用ガス、分析用標準ガス、滅菌用ガス、その他医療用ガス全般、各種調整器及び流量計各種吸引器、その他医療用機器全般、容器運搬車
	在宅関連	在宅酸素療法用酸素濃縮器、在宅酸素療法用液化酸素、在宅人工呼吸器、在宅酸素療法機器
	工事関連	医療ガス配管工事企画・設計・施工、特殊ガス配管工事企画・設計・施工、医療ガス配管設備保守点検
	介護福祉関連・その他	電動三輪スクーター、電動四輪スクーター、歩行補助車・歩行者、車椅子・ストレッチャー、伸縮杖・折りたたみ杖・固定杖、四点杖・ロフトストランド・クラッチ・松葉杖、入浴用品・排泄用品、介護・福祉機器全般、その他介護用品の販売及びレンタル事業 生体モデル、聴診器、血圧計、ナース用品、その他看護学校向け商品
有料老人ホーム関連事業		有料老人ホームの経営、その他付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,759.76円	1,673.30円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,317,026	6,070,658
普通株式に係る純資産額(千円)	6,174,808	5,925,126
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	142,218	145,532
普通株式の発行済株式(株)	3,601,681	3,601,681
普通株式の自己株式数(株)	92,788	60,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,508,893	3,540,987

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	141.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	500,405
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,405
普通株主に帰属しない金額(円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	新株予約権方式によるス tockオプション 38,100株 上記の詳細については、 第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通 りであります。

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	37.93円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	133,498
普通株式に係る四半期純利益(千円)	133,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,519,988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権方式によるストックオプション 38,100株 上記の詳細については、第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社星医療酸器
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。